

2. 公益通報者保護制度の意義

消費者行政の体制における公益通報者保護制度

公益通報者保護制度は、①事業者内部における自浄作用による法令遵守
②通報を端緒とした行政機関の法執行力の強化 に資するもの。

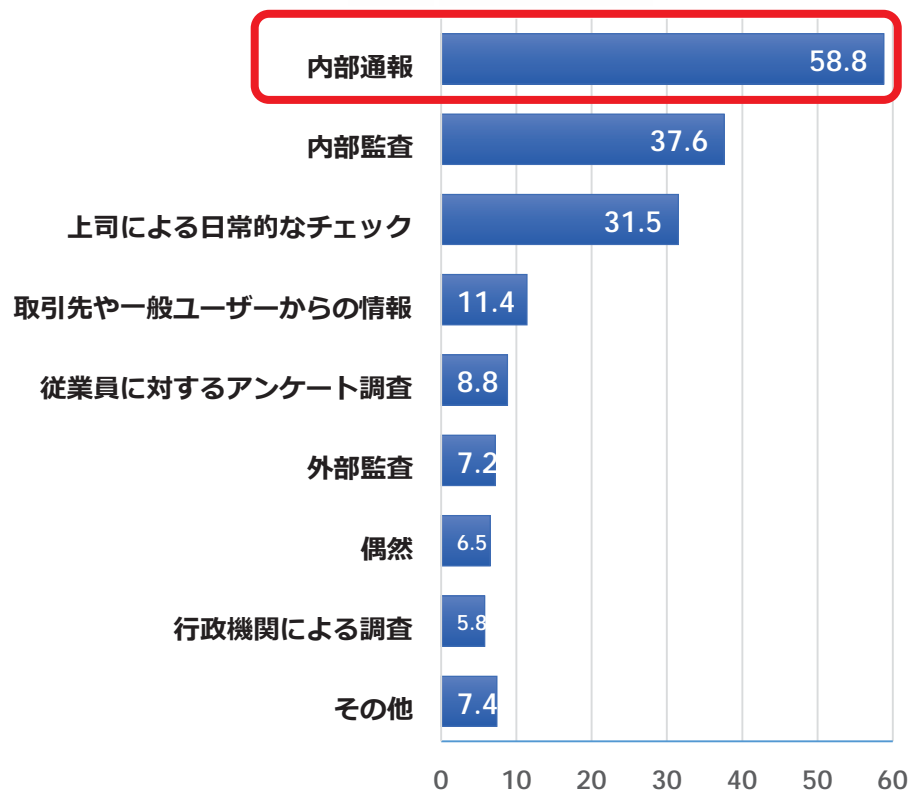


内部通報制度の効果

不正発見の端緒の第1位は、内部通報。
内部監査の約1.5倍に上る。

不正発見の経緯

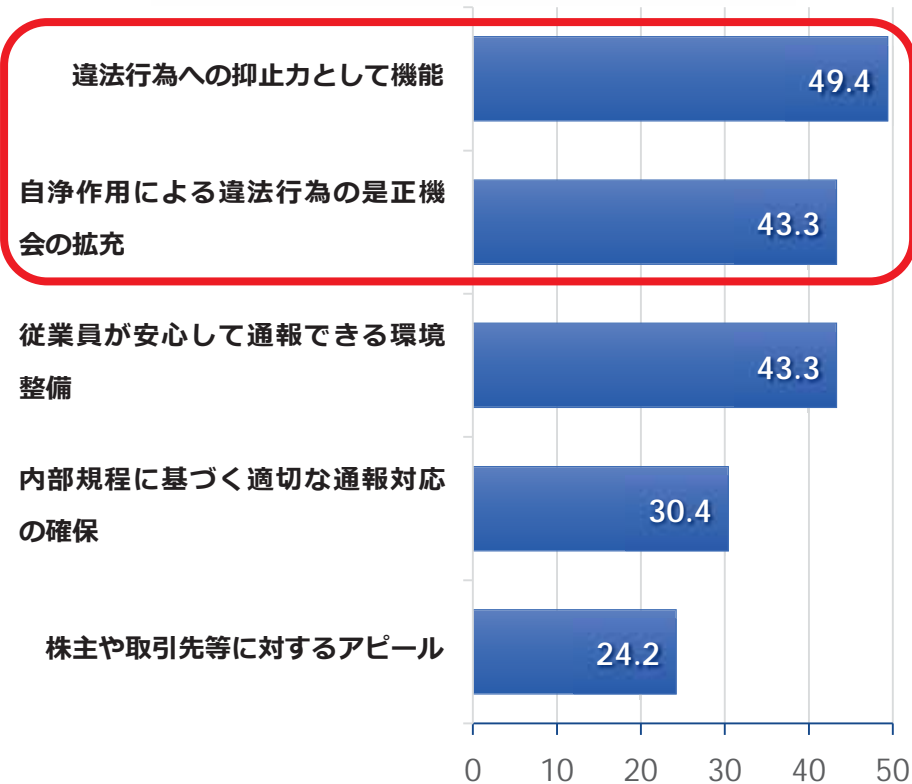
(複数回答、単位%)



導入の効果として、違法行為の抑止や
自浄作用の向上を挙げる事業者が多い。

内部通報制度を導入した効果

(複数回答、単位%)



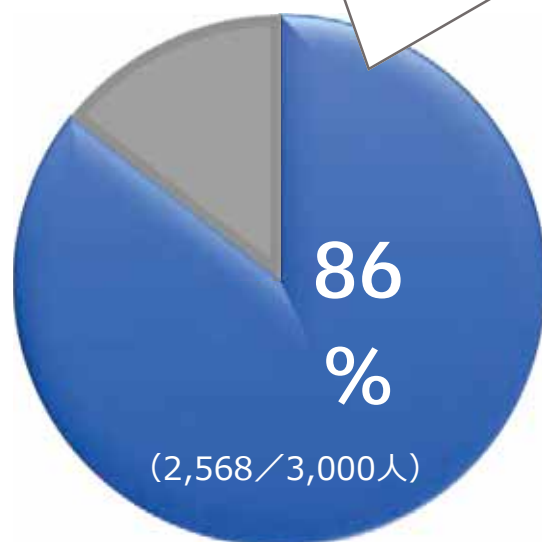
出典：「平成28年度 民間事業者における内部通報制度の実態調査報告書」(消費者庁)

通常の問題発見ルートでは容易に発覚し難い不正も多い。
内部通報制度は、リスクの早期把握や自浄作用の向上に大いに寄与。

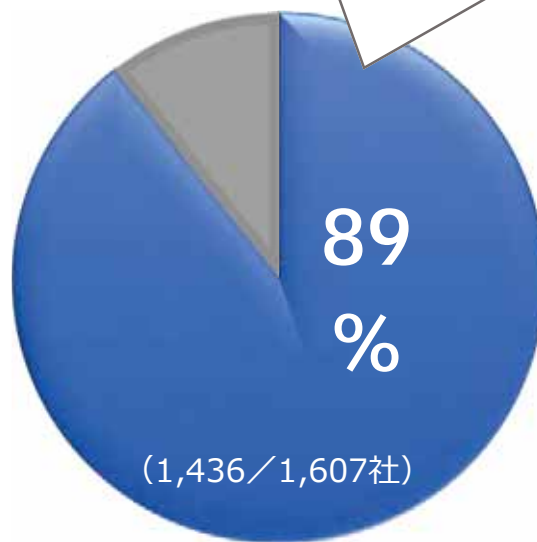
内部通報制度の実効性に対する利害関係者の関心度

多くの消費者・事業者・労働者が、自らと関係を有する事業者の内部通報制度の実効性に高い関心を有している。

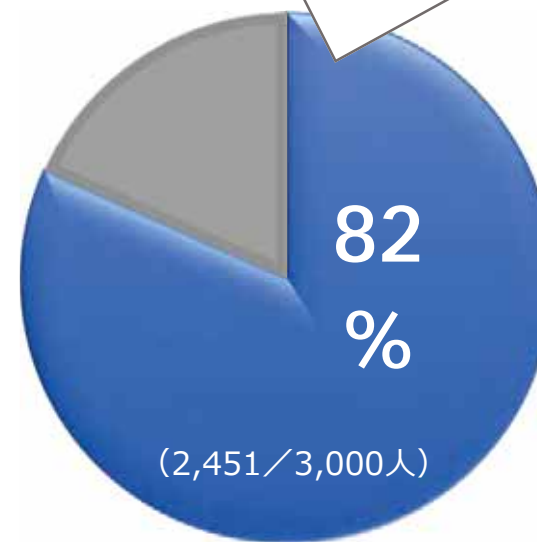
実効性の高い内部通報制度を整備している企業の
商品・役務を購入したい
と回答した者の割合



実効性の高い内部通報制度を整備している企業と
取引したい
と回答した事業者の割合



実効性の高い内部通報制度を整備している企業に
就職・転職したい
と回答した者の割合



出典:「平成28年度 労働者における公益通報者保護制度に関する意識等のインターネット調査報告書」
「平成28年度 民間事業者における内部通報制度の実態調査報告書」(消費者庁)

信頼を獲得し、企業価値の維持向上を図るためには、内部通報制度の実効性を高め、ステークホルダーに証明していくことが必要。

ESG投資・SDGsと内部通報制度

近時、ESG投資^(※)が急速に普及。“G”（Governance=企業統治）の一環として、各企業の内部通報制度を評価する例も見られる

(※) ESG投資は、企業が持続可能な社会の構築に向けて貢献できているかに着目して投資先企業を選別する投資手法。

ESGは、環境 Environment・社会 Social・企業統治 Governance の頭文字を組み合わせた造語。

年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)は、平成29年6月までに1兆円をESG銘柄に投資し、今後3兆円に増やしていく予定。

(出典:平成29年7月4日 日本経済新聞 朝刊)



図表出典:GPIFウェブサイト

内部通報制度は、組織の自浄作用や風通しを向上させると共に、安全・安心な製品等の提供に寄与するため、SDGsの目標8・12にも資すると考えられる

- SDGs目標8(経済成長と雇用):包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する
- SDGs目標12(持続可能な生産と消費):持続可能な生産消費形態を確保する

※1 コーポレートガバナンス・コード

(平成27年6月1日東証、原則2-5、内部通報)

“内部通報に係る適切な体制整備を行うべきである”

※2 JCGRコーポレート・ガバナンス指数 (JCG-INDEX)

(主催:日本コーポレート・ガバナンス研究所(略称JCGR、所長:若杉敬明東京大学名誉教授))

内部通報制度に関し消費者庁ガイドラインを参考にしているか否かが評価項目の一つ。

※3 Dow Jones Sustainability Index (DJSI)

各企業のCodes of Conductに内部通報制度に係る事項が定められているか否かが評価項目の一つ。

※4 東洋経済「CSR企業ランキング」

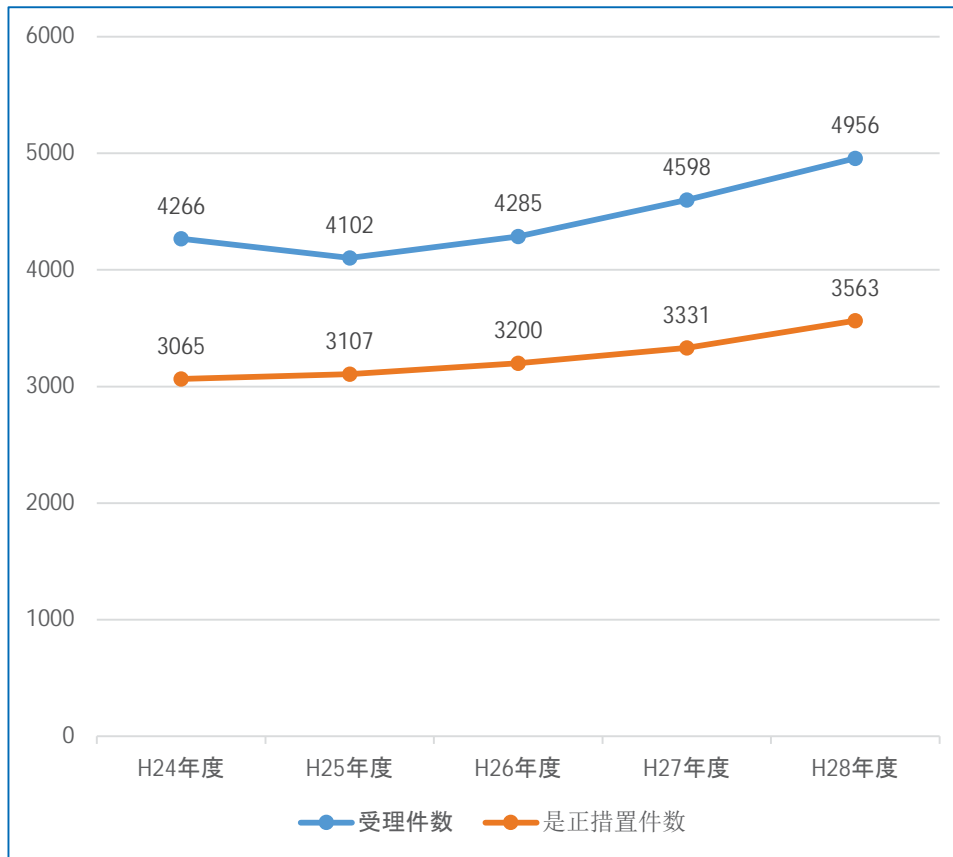
内部通報制度に関し消費者庁ガイドラインを参考にしているか否かが評価項目の一つ。

※5 モーニングスター社会的責任投資株価指数

東洋経済のCSR企業評価等を基に銘柄をスクリーニング。

外部の労働者からの公益通報の受理件数等

受理件数・是正措置件数の推移



出典：「行政機関における公益通報者保護法の施行状況調査」（消費者庁）

（注）前年度に受理し、平成28年度に対応した事案を含むため、是正措置件数が受理件数を上回ることがある。

受理件数・是正措置件数の主な内訳（注）

（法律別、平成28年度（平成29年3月31日時点））

対象法律	受理件数	是正件数
労働法関係（労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、雇用保険法等）	4784	3435
介護保険法	30	23
食品衛生法	15	12
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	15	7
不当景品類及び不当表示防止法	11	21
私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律	10	0
特定商取引に関する法律	9	1
医療法	7	5
障害者の雇用の促進等に関する法律	7	1
消防法	5	3

事業者内の不正を知りうる立場にある労働者等からの通報は、行政機関の法執行力の向上を通じて、事業者の法令遵守の確保に資する。